

## タンザニア連合共和国

	A ルート	B ルート	C ルート
I ルートの種類及び根拠			管轄裁判所送達 (事例) 条約又は二国間共 助取決めはないが、送達の共 助が行われたもの(行われ得 るもの)
II ルートの選 択基準			日本人か外国人かにかか わらず本ルート
III 作成すべき 文書等			1 嘱託書※1 (管轄裁判所あてース ワヒリ語又は英語の訳 文添付) 1 通 写し 2 部 2 送達すべき文書 (スワヒリ語又は英語 の訳文添付) 1 通 写し 1 部
IV 費用			必 要
V 期 間※2			先例なし

※1 嘱託書の受送達者の宛先は、現住所を記載する必要がある、単に私書箱を記載するだけでは足りません。

※2 「V 期間」欄には、過去の例において最高裁判所が外務省に通知した日から最高裁判所が嘱託庁に送達結果を通知するまでの平均所要期間を記載しましたが、同一国に対し、同一ルートで嘱託しても期間にかなりの差が出ることがあります。